

## 序 文

この報告書は、中小企業庁が平成16年に実施した中小企業実態基本調査を収録したものです。

本調査は、中小企業基本法第10条の規定に基づき、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報、設備投資動向等を把握するために承認統計として平成16年に第1回調査を実施しました。

現在、我が国経済は、全体として企業部門を中心に緩やかな回復が続いているものの、中小企業の景況においては、小規模企業を中心に弱い動きが見られ、地域・業種によっても回復の度合いがまちまちな状況にあります。

また、近年、企業活動の国際化に伴う国内産業構造の変化、裁量労働制や派遣労働者の活用などにみられる人材調達の多様化、IT技術を活用した物流の効率化、消費者のライフスタイルの多様性に応じた新規事業の創出や業態転換など、中小企業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。

こうした状況の中で、中小企業の育成及び発展に資する施策を企画・立案する上でも、中小企業全般に共通する事項について、経年変化を追い、業種別・企業規模別に、それぞれの特色、経営上の強み・弱みを始めとする幅広い事項を明らかにしていくことの重要性が従来以上に増しています。

本報告書が各方面において、我が国の中小企業における実態の把握とその産業構造の分析等の様々な目的に活用いただければ幸いです。

最後に本統計調査の実施に際して、御協力をいただいた調査対象の個人事業主及び企業の皆様をはじめとする関係者の方々に対し深く感謝の意を表します。

平成17年7月

中小企業庁長官 望月 晴文

